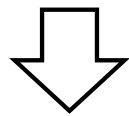


# 予防保全型のインフラ老朽化対策の推進について

令和2年11月10日  
厚生労働省

項目	現在の取組状況	課題と改善方策
<p>・個別施設計画の策定状況</p>	<p>(水道) 個別施設計画策定率（2019年度末）：約87% 2020年度末までの見込策定率：約90%</p> <p>(福祉施設) 個別施設計画策定率（2019年度末）：約40% 2020年度末までの見込策定率：約91%</p> <p>(医療施設) 個別施設計画策定率（2019年度末）：約24% 2020年度末までの見込策定率：約60%</p>	<p>(水道) 引き続き、手引き等を周知するとともに、その内容の充実に努めることで、個別施設計画の策定を促していく。</p> <p>(福祉施設) 本年度末までに約91%の施設が策定する見込みであるが、遅れが見られる一部の自治体等に計画策定の遅延理由を確認したところ、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症や災害への対応による業務の逼迫</li> <li>・基礎データの収集や関係部署等との調整に時間を要すること</li> <li>・計画策定に必要な予算・人員の不足</li> <li>・費用の算定等計画策定のための知見がないこと</li> </ul> <p>などが挙げられた。</p> <p>策定主体の予算不足等、年度内に全ての施設で策定を完了することが難しい状況ではあるが、策定の手引の周知や中長期的な維持管理・更新費の見通しの公表、個別の状況確認などを行い、引き続き計画策定を促していく。</p> <p>(医療施設) 新型コロナウイルス感染症に係る対応のため業務が逼迫しており、改修計画策定にあたる実地調査等による検討に時間を要している。点検手法や点検周期の設定方法等が分かるガイドラインを策定しており、業務負担ができる限り軽減するよう、引き続き、ガイドラインの周知、説明会等の場を活用した計画策定の趣旨説明を行う。</p> <p>また、維持管理・更新費見通しの公表や個別施設計画の策定状況・長寿命化対策の実施状況等について「見える化」を行うなど、策定を促していく。</p>

項目	現在の取組状況	課題と改善方策
<p>・個別施設計画の見える化の取組状況、維持管理更新費の見通しの公表状況</p>	<p>(水道) 個別施設計画の策定状況を「見える化」できるよう今年度内を目処に作業中。全国の維持管理更新費の見通しは公表済み。 (2019年度末)</p> <p>(福祉施設) 2020年度末までに、個別施設計画の主たる内容をまとめた一覧表及び維持管理更新費の見通しの公表に向け、作業中。</p> <p>(医療施設) 2020年度末までに、個別施設計画の主たる内容をまとめた一覧表及び維持管理更新費の見通しの公表に向けて、作業中。</p>	<p>(水道) 効率化の効果を含めた全国の維持管理更新費の見通しを2020年度末までに公表する。</p> <p>(福祉施設) 個別施設計画の主たる内容をまとめた一覧表及び維持管理更新費の見通しについて2020年度末までに公表する。</p> <p>(医療施設) 個別施設計画の主たる内容をまとめた一覧表及び維持管理更新費の見通しについて2020年度末までに公表する。加えて、策定に遅れが見られる自治体等に対して、個別施設計画の策定を促していく。</p>
<p>・維持管理分野の新技术導入の現状</p>	<p>(水道) 点検・診断等において新技术等を導入している施設管理者の割合：36%</p>	<p>(水道) 優良事例を事例集として取りまとめ、水道事業者等に周知することにより活用を促していく。</p>



上記を踏まえ、2020年度末までに厚生労働省インフラ長寿命化計画を見直し

現計画の進捗の遅れへの対応策を盛り込み、インフラの長寿命化に向けた取組を推進

# 全国の水道施設の更新費・修繕費の試算結果

参考

- 過去10年間(2008～2017年度)の投資額(更新費を含む)の平均値は約1兆1千億円であるのに対して、将来30年間(2018～2048年度)にわたって単純更新を行った場合の更新費は、平均約1兆6千億円と試算される(約5千億円/年の差)。
- 将来の修繕費は、過去30年間(1988～2017年度)の平均値と同水準で試算した(約2.3千億円/年)。
- 水道施設台帳を作成し、余剰資産の整理(ダウンサイジングや管網の整理統合)を行うことにより、将来の更新費や修繕費の削減が期待できる。また、基盤強化計画を策定することができる都道府県において、水道全体の効率化を見込んだ更新費や修繕費を推計することが重要である。

